

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

西川計測株式会社

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 10
- (2) 四半期損益計算書 12
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第82期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	13,045,322	11,188,403	28,661,407
経常利益 (千円)	653,288	483,887	1,503,962
四半期(当期)純利益 (千円)	445,716	323,569	1,026,758
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	7,889,447	8,766,805	8,585,157
総資産額 (千円)	18,265,328	17,945,614	19,588,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	130.19	94.81	299.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	70.00
自己資本比率 (%)	43.2	48.9	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△703,229	△1,889,986	1,893,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,537	185,227	32,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△208,207	△396,044	△210,802
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,212,564	5,671,644	7,772,447

回次	第82期 第2四半期 会計期間	第83期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.88	83.32

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。
 3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。
 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策運営の影響や地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

計測・制御業界におきましては、効率化・生産性向上及び将来の成長を見据えた設備・研究開発投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、主要な需要先である上水道、都市ガス、電力などの社会インフラの設備更新に加え、半導体、自動車関連、食品・薬品などの民間企業向けに積極的な販売活動を行ってまいりました。

当第2四半期累計期間における受注高は、「計測器」が半導体や通信向けに拡大したものの、「制御・情報機器システム」において水道や都市ガス関連の大型案件が減少した結果、149億40百万円（前年同期比7.2%減）となりました。売上高は、前期あった大規模な石油化学向け設備更新や大型の自動車向け試験装置等の案件が無く、111億88百万円（前年同期比14.2%減）となりました。利益面は、売上高総利益率は21.4%（前年同期比2%増）と改善いたしました。営業利益4億48百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益4億83百万円（前年同期比25.9%減）、四半期純利益3億23百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、水道やエネルギーなどの国内ライフラインが堅調に推移した一方、石油化学向けが低調となり、売上高は51億68百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信や半導体向けの需要が増加し、売上高は19億80百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、半導体向けが堅調となったものの、大学関連向けの販売が伸び悩み、売上高は31億57百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車向けの試験装置が低調となり、売上高は8億81百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて10.8%減少し147億26百万円となりました。これは、商品が5億34百万円、前渡金が1億76百万円増加した一方、現金及び預金が21億円、電子記録債権が4億53百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.7%増加し32億18百万円となりました。これは、役員に対する保険積立金が2億28百万円減少した一方、投資有価証券が3億74百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.4%減少し179億45百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて19.2%減少し81億79百万円となりました。これは、前受金が77百万円増加した一方、買掛金が16億34百万円、未払法人税等が2億20百万円、未払金が1億79百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14.0%増加し9億99百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億4百万円、退職給付引当金が20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて16.6%減少し91億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、自己株式の取得により1億54百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が2億52百万円増加したことなどにより、87億66百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.9%（前事業年度末は43.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、21億円減少し、56億71百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が11億86百万円増加し、18億89百万円の資金支出となりました。これは主に税引前当期純利益4億83百万円や売上債権の減少3億36百万円があった一方、仕入債務の減少17億14百万円、たな卸資産の増加5億34百万円、法人税等の支払額3億23百万円、未払金の増加1億61百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ収入が1億18百万円増加し、1億85百万円の資金収入となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出24百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出11百万円があった一方、役員保険等解約による収入2億44百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億87百万円増加し、3億96百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払2億39百万円、自己株式の取得1億54百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は1百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	3,432,475	—	569,375	—	814,474

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	264	7.71
西川 徹	東京都杉並区	240	7.00
西川 隆 司	東京都世田谷区	198	5.77
株式会社インフォサービス	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	167	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.33
重 田 康 光	東京都港区	77	2.24
西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	67	1.97
下 中 佳 生	東京都港区	61	1.79
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	61	1.79
計	—	1,780	51.88

(注) 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容はつぎのとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 152,600株
株券等保有割合 4.45%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,364,000	33,640	—
単元未満株式	普通株式 675	—	—
発行済株式総数	3,432,475	—	—
総株主の議決権	—	33,640	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	67,800	—	67,800	1.97
計	—	67,800	—	67,800	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772,447	5,671,644
受取手形及び売掛金	6,257,478	※ 6,374,645
電子記録債権	1,151,597	※ 697,825
商品	1,101,990	1,636,486
前渡金	105,233	281,559
前払費用	35,972	32,885
繰延税金資産	81,530	26,414
その他	9,187	5,720
貸倒引当金	△377	△297
流動資産合計	16,515,058	14,726,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,207	152,832
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	47,270	39,333
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	9,551	8,211
有形固定資産合計	220,201	206,550
無形固定資産		
ソフトウェア	41,222	57,139
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	5,963	4,926
無形固定資産合計	52,280	67,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,970,299	2,345,027
役員に対する保険積立金	561,369	332,852
長期前払費用	1,277	1,113
破産更生債権等	1,824	1,734
その他	268,127	265,920
貸倒引当金	△1,715	△1,630
投資その他の資産合計	2,801,181	2,945,017
固定資産合計	3,073,664	3,218,727
資産合計	19,588,723	17,945,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,502,995	3,868,745
電子記録債務	1,971,079	1,890,672
リース債務	4,752	4,752
未払金	321,041	141,372
未払費用	155,650	157,833
未払法人税等	356,033	135,283
前受金	1,594,406	1,672,036
預り金	190,528	148,721
役員賞与引当金	—	33,268
その他	30,500	126,770
流動負債合計	10,126,988	8,179,456
固定負債		
リース債務	10,960	8,584
長期末払金	63,417	63,417
繰延税金負債	12,738	117,528
退職給付引当金	789,462	809,823
固定負債合計	876,577	999,352
負債合計	11,003,566	9,178,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	6,144,991	6,228,909
自己株式	△4,250	△158,830
株主資本合計	7,525,342	7,454,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,613	1,312,126
繰延ヘッジ損益	201	—
評価・換算差額等合計	1,059,814	1,312,126
純資産合計	8,585,157	8,766,805
負債純資産合計	19,588,723	17,945,614

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※ 13,045,322	※ 11,188,403
売上原価	10,512,083	8,798,557
売上総利益	2,533,239	2,389,846
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	164,124	173,279
役員報酬	81,000	77,550
役員賞与引当金繰入額	46,820	33,268
給料及び手当	918,026	937,296
退職給付費用	37,368	38,264
福利厚生費	154,094	160,259
賃借料	186,045	194,546
減価償却費	21,436	20,780
その他	285,748	305,960
販売費及び一般管理費合計	1,894,665	1,941,206
営業利益	638,574	448,639
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	17,037	19,786
保険解約返戻金	—	14,079
その他	4,014	2,656
営業外収益合計	21,110	36,549
営業外費用		
固定資産除却損	5,873	—
その他	522	1,301
営業外費用合計	6,395	1,301
経常利益	653,288	483,887
特別損失		
投資有価証券評価損	1,270	—
特別損失合計	1,270	—
税引前四半期純利益	652,018	483,887
法人税、住民税及び事業税	167,622	111,242
法人税等調整額	38,679	49,075
法人税等合計	206,302	160,318
四半期純利益	445,716	323,569

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	652,018	483,887
減価償却費	26,963	29,659
のれん償却額	4,999	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,228	20,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△376	△165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,820	33,268
受取利息及び受取配当金	△17,096	△19,814
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,270	—
固定資産除却損	5,873	—
保険解約損益 (△は益)	—	△14,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,576	336,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△408,404	△534,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	284,063	△1,714,657
前渡金の増減額 (△は増加)	△103,906	△176,326
前受金の増減額 (△は減少)	△40,429	77,629
未払金の増減額 (△は減少)	△128,507	△161,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,552	99,960
その他	△39,931	△47,303
小計	△254,439	△1,586,421
利息及び配当金の受取額	17,096	19,814
法人税等の支払額	△465,886	△323,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△703,229	△1,889,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,901	△21,744
有形固定資産の売却による収入	540	—
無形固定資産の取得による支出	△10,813	△24,422
投資有価証券の取得による支出	△10,276	△11,296
差入保証金の差入による支出	△486	△3,313
差入保証金の回収による収入	755	3,408
保険積立金の積立による支出	△2,278	△2,278
保険積立金の解約による収入	—	244,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,537	185,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,447	△2,376
自己株式の取得による支出	—	△154,580
配当金の支払額	△205,760	△239,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,207	△396,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△844,895	△2,100,802
現金及び現金同等物の期首残高	6,057,459	7,772,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,212,564	※ 5,671,644

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－千円	28,200千円
電子記録債権	－千円	14,531千円

(四半期損益計算書関係)

※ 前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)および当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	5,212,564千円	5,671,644千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	5,212,564	5,671,644

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	205,417	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	239,651	70.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月28日付で自己株式59,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が154,580千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が158,830千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円19銭	94円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	445,716	323,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	445,716	323,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。